



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

東

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所

コード番号 6302

URL <https://www.shi.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）渡部 敏朗

問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）中西 敦（TEL）03-6737-2332

半期報告書提出予定日 2026年8月7日

配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	554,176	12.0	37,449	72.9	34,122	80.6	22,040	77.8
2025年12月期中間期	494,627	△4.9	21,655	△35.0	18,892	—	12,400	△47.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 35,525百万円（—％） 2025年12月期中間期 △7,856百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	184.40	—
2025年12月期中間期	103.17	—

（注）2026年12月期中間期より表示方法の変更を行ったため、2025年12月期中間期の経常利益については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年中間期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更の注記）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,347,089	707,036	52.1
2025年12月期	1,320,527	686,223	51.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 702,429百万円 2025年12月期 681,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2026年12月期	—	70.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	75.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,120,000	5.0	68,000	32.1	62,000	35.0	35,000	13.1

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2026年12月期中間期より表示方法の変更を行ったため、経常利益の対前期増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	122,905,481株	2025年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,040,725株	2025年12月期	2,724,082株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	119,525,846株	2025年12月期中間期	120,183,654株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。